

2025(令和 7 年)年度事業報告

2026(令和8)年 6 月
一般財団法人バイオインダストリー協会

目 次

I 活動概要	2
II 重点施策	4
1. バイオコミュニティの活性化による新規事業の創出と既存事業の変革促進	
(1) Greater Tokyo Biocommunity (GTB) の活性化及び国内外のバイオコミュニティとの連携	
(2) オープンイノベーションプラットフォーム「BioJapan」	
(3) 会員とともに推進するオープンイノベーション	
2. 世界最先端のバイオエコノミー実現に向けた活動の推進	7
(1) バイオエコノミー戦略の着実な推進	
(2) 議員・関係府省庁との対話による産業界意見の政策反映	
3. バイオ産業の発展に繋がる先端技術情報とイノベーションを育む共創の場の提供	8
(1) 新規活動の展開による顧客満足度の向上	
(2) 研究会活動	
(3) 先端技術情報発信セミナー	
(4) 研究開発プロジェクト	
4. 会員サービスの拡充と情報発信の強化	12
(1) 広報活動の実践	
(2) 人材育成	
(3) 日本発の研究成果の表彰と世界への発信	
(4) バイオ関連規制の理解促進と制度対応支援	
(5) 知的財産活動支援	
(6) 生物多様性条約と企業の接点に関する国際活動ならびに情報提供	
5. 新オフィスでの運営体制の整備・強化	22
(1) 新たな働き方に基づく業務効率化の推進	
(2) サステナブルな組織の実現	
(3) 健全な財務基盤構築の取り組み強化	

I 活動概要

2023 年 3 月に策定した三ヵ年計画(2023～2025 年度)に基づき、2025 年度は、バイオエコノミー戦略の着実な推進とバイオコミュニティの活性化を軸に、産学官連携によるイノベーション創出と会員サービスの高度化に取り組んだ。主な活動を以下の重点施策ごとに記載する。

① バイオコミュニティの活性化による新規事業の創出と既存事業の変革促進

- Greater Tokyo Biocommunity(GTB)の中核的運営を継続し、東京圏バイオ産業における官民投資状況の可視化および対外発信を実施
- バイオベンチャーデータベースの拡充を行い、企業・投資家間のマッチング基盤を強化
- 実務者会議および全国バイオコミュニティ連絡会を開催し、地域間・分野横断的な連携を促進
- オープンイノベーションプラットフォーム「BioJapan 2025」を過去最大規模で開催し、参加企業数・商談件数ともに大幅に増加(商談件数: 2023 年 19,633 件/2024 年 22,045 件/25,498 件)
- 投資促進を目的とした Investment Forum を初開催するとともに、海外バイオ関連イベントとの連携を強化

② 世界最先端のバイオエコノミー実現に向けた活動の推進

- 産学官のハブ機能を活かし、関係府省庁、国会議員、関係団体との意見交換・情報共有を実施
- JBA/JABEX/GTBの連携により、バイオエコノミー政策に関する意見集約および政策提言活動を展開
- 日EU Business Round Table に参画し、欧州をはじめとする海外政策動向の情報収集および発信を実施

③ バイオ産業の発展に繋がる先端技術情報とイノベーションを育む共創の場の提供

- 10 研究会を中心に、医薬、食品、バイオものづくり、ヘルスケア等の分野横断的な活動を実施
- 年間を通じて多数のセミナー・講演会を開催し、先端技術情報の提供および会員間交流を促進
- バイオものづくり分野において、LCAガイドラインの策定を推進
- フードテックおよび精密発酵領域に関する取組を通じ、研究開発成果の社会実装に向けた環境整備を実施
- AMEDおよびNEDO事業に参画し、創薬基盤技術やカーボンリサイクル関連技術の高度化・実用化を支援

④ 会員サービスの拡充と情報発信の強化

- 会員向け情報提供およびサービス内容の充実を図るとともに、デジタル活用を推進
- 会員マイページ登録者数は年度末に 18,000 人を超え、三ヵ年計画で設定したKPIを達成
- 協会誌「バイオサイエンスとインダストリー(B&I)」、Activity Report の発行を通じて情報発信を強化
- Webサイト、SNS等を活用し、JBAの活動およびバイオ産業動向を幅広く発信
- バイオインダストリー大賞・奨励賞の運営を通じ、優れた研究成果・技術を顕彰

⑤ 新オフィスでの運営体制の整備・強化

- 新オフィス環境を活かし、柔軟な働き方を前提とした業務運営体制の高度化を推進
- デジタルツールの導入および業務プロセスの見直しにより、業務効率化
- 中長期的な視点から、健全な財務基盤の維持・強化への取り組み
- 内部統制およびガバナンス体制の継続的な改善を実施

上記重点施策に基づく活動に加え、協会運営および対外連携の基盤強化を目的として、各種委員会・外部会合・関係機関との意見交換や情報共有を継続的に実施した。バイオ産業を取り巻く国内外の市場動向や技術動向、制度・規制の変化について幅広く情報収集を行い、協会活動への反映や将来施策の検討に活用した。また、会員企業・研究機関からの個別相談や照会への対応を通じて、研究開発、事業化、連携先探索等に関する支援を行うとともに、関係団体や学協会、自治体等との連携を通じて、バイオ産業全体の発展に資する情報共有および協力関係の維持・強化に努めた。さらに、2026年1月7日、パレスホテル東京にてJBAら10団体主催の合同賀詞交歓会を開催し、産学官から557名が出席し、交流を深めるとともにバイオ産業の継続的発展を誓い合った。

2025年度におけるKPIで定めた法人会員数(2025年度末目標:550)は553団体となり、目標に到達した。また、三ヵ年計画の最終年度として、これまでの取組の整理と成果の確認を行い、次期計画策定(五ヵ年計画に変更)に向けた検討を進めた。

II 重点施策

1. バイオコミュニティの活性化による新規事業の創出と既存事業の変革促進

(1) GTBの活性化及び国内外のバイオコミュニティとの連携

1) 主体的参画を促す環境整備

① GTB圏の見える化と広報

2021 年に発足したGTB協議会は、2022 年に内閣府により「グローバルバイオコミュニティ」として認定された。GTB協議会には 46 機関(自治体、大学・研究所、バイオ関係団体、産業支援機関、中央府省)が参画している。

東京圏のバイオ産業の規模や動向を示す資料の更新を実施し、2026 年 6 月時点での東京圏への投資額は官民 1.6 兆円であった。Bioeconomy Hub Japan(大阪)や BioJapan 2025 にて広報活動を実施した。

② バイオベンチャーデータベースの有効利用

バイオベンチャーデータベースはNPO法人近畿バイオインダストリー振興会議と共同で運営している。掲載企業(2025 年 3 月末時点、約 330 社)を大幅に増加すべく、BioJapan 参加企業やインキュベーション施設への呼びかけを集中実施した。2026 年 3 月末時点での掲載企業数は約 370 社に増加した。

① 研究開発	約3,250億円
② ベンチャー支援	約1,750億円
③ 生産設備	約2,300億円
④ 民間投資	約9,200億円



2) 成果創出の場の提供

① 「実務者会議」の拠点現地開催による交流促進

実務者会議を 2 回開催した(日本橋エリア、千葉・かずさエリア)。当該エリアへの理解を深めるとともにGTB参画機関同士の交流を促進した。

② 日本成長戦略の検討課題に向けた政策提言

JBA/JABEX/GTBの 3 者連名提言を発出した。

③ バイオコミュニティ機能強化事業の実施

内閣府(ジェトロ/NTTデータ経営研究所)からの受託事業として以下のバイオスタートアップ支援イベントを実施した。

- 創薬系スタートアップ企業に対する製薬企業のリバースピッチ会
- 創薬系スタートアップ企業によるピッチ会
- フードテック/アグテック系スタートアップ企業のマッチング会
- バイオものづくり系スタートアップ企業のマッチング会
- 医療機器系スタートアップ企業へのオンラインセミナー

また、BioJapan 2025 における内閣府/ジェトロの展示企画への協力と参加スタートアップの推薦を実施した。

3) 国内の関連団体との連携

① 全国バイオコミュニティ連絡会

スタートアップエコシステムをテーマに1月8日に開催し、全国のバイオ関連団体、内閣認定バイオコミュニティ、地域産業支援機関、関係省庁・各地方経済産業局、自治体、関係団体からオンラインを含め 150 名の

参加を得た。

② バイオコミュニティ関西(BiocK)との連携

内閣府認定グローバルバイオコミュニティであるBiocK とGTBは相互に委員を出し合っており、それぞれの主要会合に参加した(BiocK開催2回、GTB開催4回)。定期的に連絡会を実施し、Bioeconomy Hub Japan 2025 への開催協力を行った。

③ 地域バイオコミュニティとの連携

内閣府認定のバイオコミュニティ全 8 機関が自主的に対面集合し、活動の活性化のために情報共有、議論する場として、認定バイオコミュニティ連携会議を設けているが、2025 年度は、沖縄バイオコミュニティが幹事となり第 4 回会合を沖縄タイムスホールにて開催した。GTBからは、BioJapan における Investment Forum の開催などを通じたオープンイノベーションおよび投資促進の取り組み、バイオベンチャーデータベースの活用、ならびにGTBの活動概要について発表した。

(2)オープンイノベーションプラットフォーム「BioJapan」

1)開催実績

BioJapan / 再生医療 JAPAN / healthTECH JAPAN 2025 (2025 年 10 月 8 日～10 日開催)

KPI: 参加・パートナーリング企業数

1,497 社(2023) → 1,450 社(2024) → 実績 1,568 社(2025)

商談件数

19,663 件(2023) → 22,045 件(2024) → 実績 25,498 件(2025)

過去最大規模での開催となり、世界のバイオビジネスイベントの中でも米国 BIO International Convention に次ぐ規模に成長した。参加企業のうち海外企業は 582 社となり全体の約 3 分の 1 を占め、また大学部局は約 190、バイオベンチャーは約 480 社の参加であった。来場者数は 22,167 名と前回(18,003 名)より 22%増と大きく伸びた。



2)JBA諸活動との有機的結合

バイオスタートアップへの投資を促進するため、また世界中の投資家が集まる環境を作るため「Investment Forum」を初開催した。ベンチャーキャピタル 4 社と公的機関 4 団体が参加し、主催者セミナーを加えて全 9 セミナーを実施した

バイオエコノミー戦略との連携として、内閣府認定バイオコミュニティがすべて出展した。また、内閣府／ジエトロが展示会にパビリオンを形成し、スタートアップの出展を支援した。

3)会員割引の利用拡大、オープンイノベーションへの貢献の見える化

JBA会員の BioJapan 参加割引利用は 151 名(2023)、207 名(2024)、242 名(2025)へと増加した。

(3)会員とともに推進するオープンイノベーション

1)国内外イベント参加割引の利用拡大

会員のビジネス支援、オープンイノベーション支援のひとつとして、各国のパートナーリングイベントの主催者

とMOUを締結し、イベント登録料が10～30%割引になる割引特典を会員に提供した。2025年度は17のイベントに法人会員が割引特典を利用して参加し、会員のアライアンス形成活動を促進した。割引利用者数はのべ908名だった。

参加料割引を提供した主なイベント:

BIO International Convention 2026(米国+オンライン)
BioJapan 2025(日本+オンライン)
BIO-Europe 2025(オーストリア+オンライン)
BIO-Europe Spring 2026(ポルトガル+オンライン)
Biotech Showcase™ 2026 (米国+オンライン)
BIO Asia-Taiwan 2025(台湾+オンライン)
LSX World Congress USA 2025(米国)
BIO KOREA 2026 International Convention(韓国)
BioEquity Europe 2025(ベルギー+オンライン)
Nordic Life Science Days 2026(スウェーデン)
ChinaBio® Partnering Forum 2025(中国+オンライン)

2) ビジネスダイレクトリーの終了

2019年から法人会員のビジネスや事業連携の促進を図る目的で、ホームページで公開・提供していた「JBA ビジネスダイレクトリー」をホームページの内容見直し・更新に伴い2026年3月末に終了した。

3) バイオビジネスセミナー開催

会員企業間の連携を深めるため、また会員向けにビジネス情報を提供するために、本セミナーを4回開催した。三井物産戦略研究所(株)の岸野健史氏を講師に招き、同氏が執筆した「肥満ビジネスの最前線」のレポートの内容を紹介する業界レポート解説セミナーのシリーズを開始した。また、ライフサイエンスインキュベーション協議会との共催で、ジェーリンク(株)のロナルド・ヒルホースト氏を講師に欧州医療機器規制に関する情報セミナーを開催した。この他、(公財)地球環境センターが二国間クレジット制度(JCM)の具体的な活用方法を解説するセミナーを、(株)野村総合研究所がNEDOの「官民による若手研究者発掘支援事業(若サポ事業)」での産学連携に向けた支援活動を紹介するセミナーを、それぞれ開催した。

また、Plug and Play Japan(株)と共催で、スタートアップエコシステム形成推進活動の一環として、先駆者の知恵を学ぶことができる交流会を継続し、「Innovator Meet-up」の名前で実施した。2024年度に実施したポイントパスドットビズ(株)の脇豊氏のセミナーが好評だったため、2025年度は「豊富な現場経験から語る、米国型医薬品開発のリアル ― 成功への実践知と戦略を解き明かす」と題し、3回に分けて脇氏が講演した。



交流会「Innovator Meet-up」

4) 国際連携の強化

① 海外バイオイベントへの参加・海外団体等との連携

5 月に米国 SynBioBeta 2025 および韓国 BioKorea 2025 に参加したのを皮切りに、6 月には米国 BIO International Convention 2025 Boston、7 月には台湾 BIO Asia-Taiwan 2025、2026 年 1 月に米国 J.P. Morgan Healthcare Conference、Biotech Showcase 2026 及び Redefining Every Stage of Investment (RESI) JPM 2026、2026 年 3 月にシンガポール BIO INNOVATIONS APAC 及び East-West Summit



I C B A 年次総会

2026 Seoul と 9 つの海外バイオイベントに参加した。BIO International Convention では世界 20 か国のバイオ関連団体が加盟する The International Council of Biotechnology Associations (ICBA) の年次総会に参加し、バイオビジネスに関わる海外動向の情報収集と意見交換を行った。その他の海外イベントやその前後での施設訪問を通して、各国のエコシステムに対する取り組み状況に関する情報収集を行うとともに海外団体との連携を深めた。

また、10 月の BioJapan において英国 Bioindustry Association 及び豪州 Queensland University of Technology と Memorandum of Understanding (MOU) を、2026 年 2 月に韓国 BIO KOREA と Partnership Agreement をそれぞれ締結し、連携を強化した。



英国 Bioindustry Association
との MOU



豪州 Queensland University
of Technology との MOU

② 海外団体とのセミナー

BioJapan に参加予定のバイオものづくり関連企業を紹介する目的で、米国バイオ団体 SynBioBeta、並びに及び英国政府ビジネス・通商省及び英国政府投資庁 Innovate UK 共催で、それぞれ個別にセミナーを開催した。

リトアニア共和国政府と経団連等が主催する Lithuania-Japan Business Forum に、技術顧問(当時)の田中哲也が登壇した他、独バイエルン州政府及びミュンヘンのバイオクラスター BioM Biotech Cluster Development GmbH が主催するウェビナーに技術顧問の塚本が、また Innovate UK が主催するウェビナーに事業連携推進部の山田部長がそれぞれ登壇し、日本のバイオコミュニティや BioJapan の紹介を行った。

更には、JBA のオフィスに来訪した University of Southern California の大学院生を対象に、塚本が日本のバイオ産業の概要を講義した。

③ 各国政府・大使館との交流

年間通しての海外機関との交流は 200 回を上回った。各種イベントや先方への訪問、JBA への来訪を通して、積極的に交流を行った。昨年度に引き続き英国や豪州の企業や公的機関とのバイオものづくりに関する交流や、米国の州政府事務所や海外の投資家との対話等を精力的に行った。

2. 世界最先端のバイオエコノミー実現に向けた活動の推進

(1) バイオエコノミー戦略の着実な推進

1) 産学官のハブ機能を活用した関係者間コミュニケーションの強化

JBA/JABEX/GTBは、様々な機会を捉え、関連府省庁やメンバーとの意見交換を実施した。JABEX総会やGTB総会等では、バイオ関連省庁に最新の政策動向についてご発表を頂くと共に、参加メンバーと関連府省庁の方々との意見交換の場を設定した。また、政策情報セミナー等において、各府省庁からの施策の説明に加え、質疑応答等を通じ民間側の施策への理解促進に努めた。さらに、JBA/JABEXではバイオ産業の未来を担う高等専門学校生を対象とした「SDGs動画コンテスト」を内閣府、文部科学省、(一社)日本経済団体連合会や(一社)全国高等専門学校連合会の後援を得て2025年度も実施した。募集時には、バイオに関心を寄せる先生方への訪問やWeb会議を通じて意見交換を実施し、募集の意図やバイオ産業への理解の促進に努めた。最優秀作品と優秀作品については、各高等専門学校において表彰式を開催し、JABEXのホームページに受賞のお知らせを掲載するとともに、BioJapanのJBA/JABEXブースにおいて、受賞動画を放映した。なお、動画コンテストは当初の目的を達成したため2025年度で終了した。

2) バイオ戦略タスクフォースへの情報提供・意見交換

バイオエコノミー戦略発出後の各種取り組み状況について意見交換を実施した。

3) バイオ戦略有識者と個別打合せ等で、情報共有・意見交換

バイオエコノミー戦略の見直しに向けて出てきた産業界の意見をバイオ戦略有識者に情報共有した。

(2) 議員・関係府省庁との対話による産業界意見の政策反映

1) JBA 各研究会との連携による意見収集

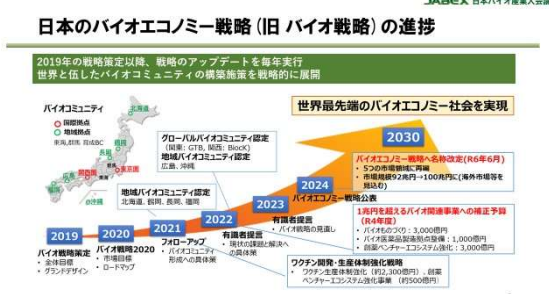
バイオものづくりフォーラム、フードバイオプラス、医薬系の各研究会とJABEX事務局員の連携を強化し、バイオエコノミー戦略の各領域に関わる政策について情報提供を行うとともに、意見交換を行うことにより情報収集に努めた。

2) 外部機関・関係府省庁との連携による意見収集

バイオエコノミー戦略の推進のため、(一社)日本経済団体連合会(経団連)バイオエコノミー委員会、国の研究機関や国内外の産学官の調査組織(NEDO、JST、AMED、産総研、他)、さらにバイオ関係各府省庁とも連携して情報収集を実施した。

3) 政策への反映

産学官との対話を踏まえ、日本成長戦略の検討課題におけるバイオ産業に関わる5つの分野について、産業界からの意見を集約して提言を発出した。また、2025年より日EU Business Round Tableに加盟し、メンバー企業と意見交換を行って提言を取りまとめた。



提言発出の記者会見の様子

3. バイオ産業の発展に繋がる先端技術情報とイノベーションを育む共創の場の提供

(1) 新規活動の展開による顧客満足度の向上

2023-2025 三カ年計画を受けて設定した下記の2点の重点目標の達成に向けて、バイオテクノロジーが貢献する広範な応用分野をカバーする10研究会の活動、技術シーズ・ブレイズの発掘から社会実装までを分野横断的にカバーするセミナー・勉強会の開催、最新技術を産業化に結び付けるための研究開発プロジェクトの創出・運営活動を通じて、以下の重要施策を実行した。

1) 新規活動の展開による顧客満足度の向上

- ①顧客ニーズの把握とそれに応える新規活動の展開
- ②新規バイオ技術と異分野連携推進: セミナー開催、産学官マッチング機会の提供など
- ③会員特典(JBA会員・研究会等メンバー限定の講演会、動画配信など)の充実

以上の施策により、先端技術情報部では138件のセミナー・講演会を開催した。それらの開催後アンケート結果、満足度カテゴリー5、4(やや満足以上)の割合は90%以上であった。

2) 研究会活動の活性化と連携強化

- ①バイオものづくりフォーラム(研究開発WG)による提案活動の更なる推進
- ②政策提言/国プロ提案の促進と活動の見える化(B&I, BioJapan, ホームページ用)
- ③研究会活動とバイオエコノミー戦略およびGTBとの連携強化

(2) 研究会活動

1) バイオものづくりフォーラム

① 社会実装WG

バイオものづくり分野における研究開発成果を社会実装するために、個社では解決困難な共通課題の解決に向けて活動している。昨年度の立上げから会員数は104機関、協力機関7機関と拡大した。2025年度は、本分野へのサービスを提供している会社紹介や、海外動向調査報告、海外事業者の紹介等の多様なセミナーを11回開催すると共に、NEDO事業の一環として「バイオものづくりに関するLCAガイドライン検討会」を立ち上げ、バイオものづくり分野のLCAガイドライン ver.1.0を策定・公表した。またFBP研究会と連携し、精密発酵による食品素材製造技術の産業化に向けた環境整備についても進めている。さらに情報発信プラットフォームとしてフォーラムのホームページをリリースした(<https://jbabmf.org/>)。今後も会員企業の声を聴きながら、産学官と連携した活動を進めていく。

② 研究開発WG

発酵と代謝研究会、アルコール・バイオマス研究会、新資源生物変換研究会、植物バイオ研究会という、ものづくり関連4研究会のメンバーから構成され、社会実装WGと連携した活動を行っている。2025年度は、「技術ブックレット」、「国プロ成果の紹介セミナー」、「バイオ原料を考える会」、「NGTを考える会」を立ち上げた。今後、各研究会で行ってきた従来の取組(勉強会、講演会、見学会等)を継続しつつ、社会実装WGとの連携活動を更に拡大発展させていく。

2) 発酵と代謝研究会

2025年度は、研究会会員限定の第1回勉強会「ゲノム編集スタートアップ特集」および第2回勉強会「次世代型の新規タンパク質設計と培養制御」を開催した。また一般公開による講演会「さまざまな視点から『発酵と代謝』研究をあらためて考える(6)」を開催した。

3) アルコール・バイオマス研究会

2025年度は、研究会会員限定の勉強会「国産バイオエタノールへの期待と、バイオものづくりに挑むスタートアップ」、公開シンポジウム「エタノール: 世界を結ぶ歴史と持続可能な未来への挑戦～国内外エタノール製造の社会実装戦略最前線～」並びに見学会「東広島バイオ関連施設見学会」を開催した。また、バイオマス関連外部5団体との連携で「令和7年度バイオマス関連部会・研究会幹事会」を名古屋大学で開催した。

4) 新資源生物変換研究会

2025年度は、9月開催予定の第77回日本生物工学会大会シンポジウム「資源循環型社会を導く新しい生物変換機能の発見」が荒天で中止となり、10月にJBAで振替シンポジウムを開催した。3月には2026年度日本農芸化学会大会シンポジウム「排出から資源へ: CO₂源化に向けた微生物バイオテクノロジーの最前線」を開催した。

5)植物バイオ研究会

2025 年度は研究会会員限定の第 1 回勉強会「植物の CO₂固定に関連した企業化に向けての取り組み」、第 2 回勉強会「肥料(NPK)と資源回収技術の展望」、また一般公開による公開講演会「カーボンクレジットと植物・農業との接点」をテーマとして開催した。

6)Food Bio Plus 研究会

「人と社会と地球」の健康を目指し、フードテックによる食料システムの変革と新産業創出を掲げて発足した当研究会。設立 3 年を迎え、会員数は発足時の 2 倍となる 140 機関に到達し、活動の幅も着実に拡大。主な活動として、「精密発酵(微生物による食料生産)」や「細胞性食品(培養肉)の開発促進」に加え、「植物工場」や「微細藻類」といった新領域を網羅した計 12 回のセミナーを開催。タイムリーな情報発信を継続した。また 11 月には総勢 21 名でフードテック先進国シンガポールを視察。現地の展示会や研究・創業支援施設、CDMOの活用状況を会員と共に把握し、最新トレンドを共有。

精密発酵 WGでは共通課題の解決策を議論し、次期申請を目標に活動。消費者庁・農林水産省・経済産業省、有識者との意見交換の内容を研究会へ還元。バイオものづくりフォーラムやJABEXとも連携し、食品業界の声を届ける提言活動を展開。関係省庁・団体を巻き込み、フードテックを新産業として確立させ、社会実装を実現するための活動を力強く推進した。

7)創薬モダリティ基盤研究会

創薬に関わる幅広い産業の振興を目的に、バイオエコノミー戦略との同調を図りながら本研究会活動を推進し、2030 年には国内企業がグローバルに活躍できている状況の達成を目指している。本研究会は、専門家ワーキンググループ(smeWG)活動を中心に、smeWG活動から提案される講演会・年間活動報告等の広報活動、提言・実践活動、の 3 つの活動を柱として進捗している。2025 年度は次世代抗体・核酸医薬・遺伝子細胞治療・新治療技術に関するWGを定期的に開催し、新たな取り組みとして(株)日本触媒の核酸医薬GMP準拠製造施設の見学会や国産のゲノム編集技術普及への取り組み、新規標的タンパク質分解誘導薬、アスタチンを用いた放射性リガンド療法といった新モダリティにつて講演会・討論会を開催した。更に英国 BioPhorum とのバイオ医薬のデジタルプロセスに関する連携講演会を 2 回開催した。

8)バイオエンジニアリング研究会

エンジニアリングの視点からバイオ関連製品の製造プロセスにアプローチし、バイオエコノミー戦略の推進に資することを目指して活動した。今年度はセミナー・講演会を 13 回開催し、タイムリーな情報発信とエンジニアリング技術の啓発に努めた。また、4 つの小委員会(オミックス解析技術、国際的人材養成、若手ダイナモ人財、バイオ製品開発のDX・自動化小委員会)が精力的に活動し、セミナー・勉強会以外の活動も開始しつつある。BioJapan 2025 では、大政会長にコーディネートいただいてCDMOの世界戦略に関する主催者セミナーを開催するとともに、出展者プレゼンテーションを企画・開催した。研究会恒例の工場見学会として、今年度は日本動物細胞工学会・若手活動委員会と共催で協和キリン(株)高崎工場を訪問、バイオ医薬品の製造現場を見学し、懇親も含めて大変充実かつ刺激的な会となった。

9)機能性食品研究会

佐藤隆一郎特任教授(東京大学農学生命科学研究科応用生命化学専攻)を会長とし、50 機関のメンバーで構成した機能性食品研究会では、一企業では解決を図ることが難しい「健康食品」に関わる法律・制度の見直しに向けた提言・要望書を関係機関へ提出するなど、国民の健康寿命の延伸と食品産業の振興およびグローバル展開に繋げる活動を行っている。

2025 年度は、国の健康施策における食 3 次機能の位置づけの確立に向け、研究会で意見交換をし、実現のために必要な科学的エビデンス獲得に向けた課題の整理を行った。また、「機能性表示食品」のさらなる市場拡大と健康寿命延伸に向けた情報として、「AI を用いた食の機能性予測」、「腸管免疫と健康」、「体内時計調節と健康」、「口内常在微生物叢と健康」、「疲労の原因と健康」をテーマに 5 回の講演会を開催し、新たな方向性について参加機関全体で意見交換を行った。

10)ヘルスケア研究会

ヘルスケア分野における研究・技術開発の推進および新規産業の創出・発展に寄与するため、「健康長寿の達成」に貢献するエビデンスのあるヘルスケア産業の興隆を目指して活動した。今年度は、講演会による情報発信およびワーキンググループ活動によるクローズドな議論を活動の柱とした。すなわち、研究会主催の講演会を5回開催した。特に「AI and The Future of Health」では Google Health Japan より講師を招聘し、本研究会では初めてオープンセミナー（参加制限なし）として開催、多くの方が参加した。ワーキンググループでは、「2030 年、新ヘルスケア事業のあるべき姿を考える」を活動テーマとして掲げ、関連機関および企業から講師を招聘し、具体的かつ詳細なレクチャーをいただいた上で議論を重ねた。

(3)先端技術情報発信セミナー

2025 年度は、JBAの認知度向上を目的とするオープン戦略の一環として、JBA会員以外も聴講可能なオンラインセミナーを32件開催し、延べ4,000名を超える参加を得た。

ハイブリッド開催も併用し、双方向性の向上を図った。「未来へのバイオ技術」勉強会、「宮田満のバイオ・アメイジング」シリーズ、「Cutting-edge Bio Seminar」シリーズ、大学連携セミナーなど、個性的かつ挑戦的な企画を実施した。

医薬、食品、バイオものづくり、ヘルスケアに加え、基盤技術やAI活用、異分野融合領域まで幅広いテーマを体系的に取り上げ、ロボティックバイオロジー、ニューロテクノロジー、感性、宇宙バイオなど新たな分野も含め、将来を見据えた議論の場を提供した。

セミナー満足度はアンケート回答者ベースで94%を超え、概ね高い評価を得ている。

また、JBA会員限定の講演動画アーカイブ配信を拡充するとともに、一般公開しているJBA公式YouTubeチャンネル「Channel JBA」においても積極的に情報発信を行った。

今後は、セミナーを通じて得られた関心や議論を、より継続的な対話や参加者間の交流へと発展させていくことが重要である。

(4)研究開発プロジェクト

1)RNA標的創薬技術開発/核酸医薬品実用化のための製造及び分析基盤技術開発(革新的次世代核酸医薬) [委託元]:(国研)日本医療研究開発機構(AMED)

創薬モダリティ基盤研究会の核酸医薬WG活動を基として国家プロジェクト提案がなされ、2021年10月からAMED研究開発事業として研究開発を開始し2026年3月末で終了した。東京理科大学(和田猛教授)が総代表機関、東京科学大学(横田隆徳教授)及び千葉工業大学(坂本泰一教授)が代表機関、その他JBAと8機関が参画する複合型プロジェクトであり、研究課題名を革新的次世代核酸医薬「INGOT:InNovative Next Generation of Oligonucleotide Therapeutics」とした。

JBAは、東京理科大学の野田キャンパスに設置した集中研において、東京理科大学および千葉工業大学の再委託先として、分担研究課題である「核酸医薬品の製造・精製技術」および「分析技術」の研究開発を実施すると共に、集中研の管理、運営、広報活動、知財戦略などを担当した。

最終年度である2025年度は、BioJapan 2025にてAMEDとの共催で、和田猛教授をコーディネーターとした研究成果報告会を開催した。立体制御合成技術の確立と18量体の自動固相合成の達成、NMRを用いた立体化学決定法の開発に加え、無保護ヌクレオシドから一段階でモノマーを合成する革新的合成手法、モルフォリノ核酸の効率的合成法や新規誘導体の創出にもつながった。また、機関誌バイオサイエンスとインダストリーにまとめを報告した(B&I Vol.84 No.1 100-101(2026))。

2)カーボンリサイクル実現を加速するバイオ由来製品生産技術の開発/データ駆動型統合バイオ生産マネジメントシステム(Data-driven iBMS の研究開発 [委託元]:(国研)新エネルギー・産業技術総合研

発機構(NEDO)

NEDO委託事業「カーボンリサイクル実現を加速するバイオ由来製品生産技術の開発／データ駆動型統合バイオ生産マネジメントシステム(Data-driven iBMS)の研究開発(2020年度～2026年度;研究開発責任者 京都大学 小川 順 教授)は、微生物でのものづくりにおいて、標準化された培養評価方法の共有ならびに培養情報のデジタル化・標準化による共有を図ることにより、バイオ生産開発の一気通貫マネジメントシステム(Data-driven iBMS)を開発し、バイオ生産・製品の社会実装を格段に推し進めるものである。さらに新規シーズを創出する微生物機能探索・育種基盤の構築やデジタルを活用した次世代生産プロセスの開発を並行して行うことにより、多様なニーズ・市場サイズに合わせた生産への対応力を向上させることを目的としている。

本事業では Data-driven iBMS 開発のため、6つの研究項目の代表、副代表から構成され、研究開発の戦略・方針や知財運営方針を決定する iBMS 委員会、および知財に関して専門的な立場から知見をいただく知財運営委員会が設立された。JBAは、iBMS 委員会のメンバー、ならびにテーマ全体の事務局として参画し、本事業の研究戦略、知財戦略、実用化戦略全般を支援している。2025年度は、iBMS 委員会(3回)および全体会議(1回)の開催等により、特に開発技術の実用化戦略の策定とそのテーマ内共有、推進を支援した。また知財運営委員会の支援を仰ぎ、研究実施機関の成果の公表43件、特許出願8件の確認・承認を行った。さらに本事業成果の実用化推進への支援活動として、2024年度に引き続き本事業の研究開発テーマを紹介する特集記事6報をB&I誌 Vol.83, No.3～Vol.84, No.2)に掲載すると共に、全17報を電子ブック化してWebサイトで公開した(<https://www.JBA.or.jp/b-production/>)。また本事業で開発されたバイオものづくり技術を紹介するオンラインセミナーを新たに企画し、その第1回～第3回を開催

4. 会員サービスの拡充と情報発信の強化

(1) 広報活動の実践

効果的な情報発信に注力し、広報活動を通じて JBA の活動基盤の強化に貢献した。その結果、JBAホームページ上のマイページ登録者数は、2026年3月末時点で18,376人となり、前年同月末比3,106人増と順調に増加した。2025年度末の目標KPIであった15,000人を大きく上回る成果を達成した。

1) 会員に向けた国内外バイオ業界最新動向の発信

① JBAが主催する活動を起点としたバイオ領域の先端動向の紹介

産学官連携によりバイオインダストリーの発展を総合的に推進する観点から、会員に対し、研究会・委員会活動を起点とした専門領域の先端動向をはじめ、タイムリーかつインパクトのある情報発信を行った。あわせて、MyPage 登録を奨励し、JBAホームページを通じたイベント活用の促進を図った。

2) 入会機会創出(会員勧誘・新規入会)への情報発信

① JBA活動紹介広報資料の充実

バイオ分野に関心を有する層および将来的な関係構築が期待される層を対象に、会員勧誘および新規入会の機会創出を目的とした情報発信を強化した。JBA活動紹介資料を充実させるとともに、各種広報媒体を通じて効果的に発信した。

3) 7種の広報媒体の特性を活かしたJBA活動の積極的広報展開

当初6種を予定していた広報媒体に1種を追加し、計7種の媒体を活用してJBA活動の広報を展開した。

① JBA 広報媒体の積極活用

情報発信の目的達成のための7種の広報媒体として、(i)JBAホームページ、(ii)メールニュース/セミナーニュース、(iii)協会誌バイオサイエンスとインダストリー(B&I 誌)、(iv)Activity Report、(v)JBA Profile、(vi)表彰事業 Promotion ビデオの6つに加え、(vii) LinkedIN を新たな広報媒体として活

用し、それぞれの特性を生かし、効率的且つ充実した情報発信を展開した。

- (i) JBAホームページ： バイオ業界の最新動向およびJBA活動、主催イベント情報を発信する主力媒体として機能強化を図った。デジタル化・グローバル化への対応として改修を継続実施した。英文ホームページについては、デザインおよびコンテンツの刷新を進め、海外バイオコミュニティへの発信力強化を図った。

- (ii) メールニュースとセミナーニュース： 会員および関係機関に対し、最新情報を迅速に提供するニュースレターとして、週 2 回の定期配信に加え号外を適宜発行し、迅速かつ多角的な情報提供を展開した。2025 年度の配信実績は以下のとおりである。

メールニュース 年 50 回 × 540,796 件	セミナーニュース 年 50 回 × 561,182 件
号外(表彰事業関係) 年 2 回 × 17,638 件	号外(BioJapan 直前情報) 年 4 回 × 36,311 件
号外(B&I誌関係) 年 6 回 × 59,658 件	

- (iii) 会員向け機関誌B&I誌： バイオサイエンス分野に関する最新かつ高度な学術記事と国内外のバイオ産業、行政の動向、注目すべきバイオ情報の特集、および当協会の研究会や委員会活動等を伝える会員向けの機関誌B&I誌を奇数月に定期的に 6 回発刊し、2025 年度の総ページ数は 531 頁となった。学術記事は、総説(2 本)、解説(122 本)、トピックス(53 本)、目で見えるバイオ(7 本)であり、機関誌の記事は、産業と行政(18 本)、国際動向(3 本)に加えて、「この素材！この技術！が世の流れを変えた！」、「バイオものづくりプロジェクト」、「バイオコミュニティの現在地」、「生物多様性条約・COP15」、「バイオインダストリー大賞・奨励賞(受賞業績紹介、インタビュー)」をはじめとする特集・シリーズ企画などの記事を計 24 本掲載し、充実した内容とした。さらにはJBAnews 記事として、研究会や委員会活動をわかりやすく紹介すると共に、新たな試みとして2025 年度に JBA 新理事となられた方へのインタビュー記事、JBAベンチャー会員であるスタートアップ企業へのインタビュー記事を vol.84, No.1 から特集シリーズの一環として開始した。また、持続可能なB&I誌に向け、編集事務負担は減らしつつも、内容・質を維持することを前提に、B&I委員会の組織改革、ならびに編集業務改革を進めた。2026 年度から新体制をスタートさせる。

- (iv) Activity Report: JBAの年間活動を網羅し、総括する報告書として「Activity Report 2025」を2025 年 7 月に発行(2,000 部)した。冊子版は BioJapan 2025 をはじめ様々な機会に配布するとともに、電子版はホームページ上で公開した。

- (v) JBA Profile: JBA 活動の中で重点事項を集中的に英文で紹介する対外向け紹介冊子としてのJBA Profile について、秋に微修正を行った。プレゼンテーションの際、スライド的に紹介するためのPPT版を作製し、海外との交流機会の場で有意義に活用した。

- (vi) 表彰事業 Promotion ビデオ: 第 1 回～第 8 回のバイオインダストリー大賞、奨励賞受賞者の業績紹介を中心に JBA の表彰事業とバイオ研究の社会実装を判り易く紹介した表彰事業 Promotion ビデオを2025 年初に完成した。BioJapan 2025 の会場で紹介すると共に、表彰事業の2030 年度以降の次なる飛躍を目指したプロモーション活動の際に積極的に活用し、JBA表彰事業のプレゼンス向上を図った。

- (vii) LinkedIn: グローバルな活動を視野に入れた広報媒体の構築と活用ならびに、最新情報をタイムリーに発信するSNS等の高拡散度の広報手段の実行にむけた第 1 段として LinkedIn を導入した。海外のバイオ団体、企業、VC、大学・研究機関、行政機関などをターゲットとし、・海外交流の紹介および海外展示会等参加の報告、・JBA主催イベント、研究会活動(海外関連)、・入会企業や役員変更などのニュース、・会員企業のお知らせ等、の 4 件を主要な投稿内容として、週1回程度の投稿頻度を目標に開始した。2026 年度の本格的運用に繋げる。

4) 情報発信方法(頻度・内容・対象)の更なる改善への検討

情報発信の実効性向上に向け、提供内容の価値検証と改善を継続的に実施した。あわせて、新規

広報媒体の導入検討や、AI活用による情報発信の高度化（言語・内容・デザイン等）を推進した情報発信をより実効性の高いものへ進化させるために、現在提供しているサービスが会員にとって真に価値のある情報提供となっているかを常に見直し、必要な改善を迅速かつ継続的に実施すると共に時代に合った新規広報媒体の導入に向けた検討を進め、必要な対策を講じた。また、デジタル化とグローバル化を加速するために、AIを積極的に活用しつつ、情報発信の方法、言語、内容、デザイン、ボリュームなどを柔軟に見直すと共に、社会情勢や環境変化との整合性を常に検証しながら質の向上を図った。

① 広報媒体の力価指標の把握

JBA三か年計画（2023～2025 年度）の 2025 年度末広報部目標（KPI）として掲げたマイページ登録数 15,000 件以上について、2026 年 3 月末時点（2025 年度末）で 18,376 人となり 15,000 人を大きく上回る数字を達成した。また、メール配信登録者数、メールニュース・セミナーニュースの配信回数および延べ配信数をJBA広報媒体の（参考）力価指標として提示した。JBAホームページ上の代表サイトの閲覧頻度について Google Analytics Google Analytics 4（GA4）で定量的に把握することを開始し、JBAホームページのトップ画面に設置しているバナー表示の相対的クリック数の把握と解析を行っている。デジタル社会における環境変化への適応を見据えて抜本的改革を進めるべく、広報活動の現状分析と課題の発掘に努め、その上で、更なる改善活動を展開し、広報活動の質的向上に繋げた。

(2) 人財育成支援

1) 「JBAバイオリダーズ研修 2025」

2009 年の開始以来、オープンイノベーション時代における事業化企画の実践研修として継続してきた「JBAバイオリダーズ研修」は、今年度で第 17 回目を迎えた。実際に出願された特許を技術シーズとし、二泊三日の集中プログラムにおいてチームで事業化企画を立案・発表し、講評を受ける宿泊型研修である。今回も多様な会員企業から 33 名の若手研究者にご参加いただき、熱気あふれる研修となった。累計修了生 528 名を輩出してきた本研修を、引き続き貴重な人材育成の機会として継続・実施していく。

2) バイオ入門Webサイト「みんなのバイオ学園」

「みんなのバイオ学園」は、バイオ入門者向けWebコンテンツとして個人向けのみならず学校教育資料等にも活用されている。今年度も、リンク更新などの定期的メンテナンスを着実に実施するとともに、（一社）くすりの適正使用協議会の一般向け学習ページとのリンク掲載を行い、内容の充実化を図った。

3) バイオテクノロジー教育活動への協力

バイオに関連する政策情報や知的財産に関連するビデオ教材などを計 12 件オンデマンド配信し、会員の教育活動支援を着実に実施した。

(3) 日本初の研究成果の表彰と世界への発信

2017 年に創設されたバイオインダストリー大賞およびバイオインダストリー奨励賞は、2025 年度に第 9 回を迎えた。JBA では、日本発の優れたバイオ研究成果を顕彰し、その価値を広く国内外に発信することを通じて、表彰事業のプレゼンス向上を図るとともに、バイオエコノミー社会の実現に向けたバイオ技術の応用展開に対する理解の浸透と研究開発の一層の促進に努めた。

1) バイオインダストリー大賞・奨励賞のプレゼンスの向上

2025 年度は、年初に策定した以下の 4 施策に基づき、表彰事業のプレゼンス向上に取り組んだ。

① 戦略的な広報展開による応募母集団の質的・量的向上

「バイオイノベーションの未来を拓く—JBA表彰事業の新展開【日本発・世界へ羽ばたくバイオ研究の発掘と顕彰】—」を基本方針として、JBAの研究会、委員会、各部会の協力のもと、戦略的な広報活動を展開し、応募母集団の質的・量的拡大を図った。その結果、2025 年度の応募件数は、大賞 16 件、奨励賞

102 件となり、いずれも高い水準を確保した。特に奨励賞は過去最高の応募数となり、女性応募者は 14 名、女性比率は約 14%であった。また、植物学会を中心に案内を強化したことにより、農林水産分野および食品分野からの応募が顕著に増加した。

① 革新的研究の発掘強化に向けた対象領域の拡充

AI、IoT、デジタルトランスフォーメーション等、次世代バイオテクノロジー分野における革新的研究の発掘強化を図るため、従来のバイオのコア領域にとどまらず、新たな対象分野への拡大を進めた。特に、2026 年度第 10 回を見据えた 2025 年秋の選考委員改選においては、大賞選考委員の改選対象者 7 名のうち、新たにロボティクス分野の専門家を加えた。奨励賞選考委員についても、改選対象者 10 名の選任に当たり、新領域に知見を有する人材を重視し、今後のバイオインダストリーの発展に資する委員構成とした。

② 表彰事業 Promotion ビデオを軸とした戦略的な認知度向上 PR 策展開

JBAの既存広報媒体に加え、PR TIMES 等の外部広報媒体を活用するとともに、関係機関、バイオ関連学会、JBAイベント等を通じた広報活動を展開した。外部広報媒体の活用件数は 44 件にのぼった。また、2025 年初に制作した表彰事業プロモーションビデオを各研究会等で紹介するなど効果的に活用し、JBA表彰事業の認知向上を図った。

③ 応募者推薦の促進

JBA役員、『B&I』誌編集委員、研究会・委員会関係者、過去の受賞者、学会関係者等に対し、推薦依頼を積極的に行った。加えて、アカデミアの選考委員が所属する大学研究室等にも直接働きかけ、新たな応募者層の開拓を進めた。

2) 受賞者選考方策の進歩向上

卓越した研究成果の的確な選考を目指し、評価基準の見直しと選考フローの最適化を進めた。第 4 回(2020 年度)から導入している応募・選考審査業務のシステム化についても、2025 年度において継続的に運用・改善を行った。第 9 回(2025 年度)においては、近年の社会情勢の変化を踏まえ、選考の際の AI の活用を戦略的に進めるとともに、ライフイベントへの対応、受賞業績におけるアーカイブ論文の取扱い、研究助成の位置付け、研究者ポータルサイト(researchmap)の参照ルールの整理など、選考プロセスの改善に取り組んだ。これにより、効率性と精度の両立を図りつつ、選考の確度向上を進めた。また、適時改選を行っている選考委員については、第 9 回の大賞選考委員会を委員長を含む 15 名、奨励賞選考委員会を委員長および 3 名の副委員長を含む 24 名の体制で編成し、新たな体制のもとで選考を実施した。奨励賞選考委員会においては、一次選考(書類選考)および二次選考(受賞者決定選考会)に加え、委員長・副委員長による分野分け会議、二次選考前の事前会議、さらに分野別会議における議論を充実させた。特に、分野別会議では選考委員が分野ごとに参集し、重点的かつ丁寧な審議を行った。こうした選考プロセスの改善を通じて、受賞者選考の一層の精度向上を図った。

○バイオインダストリー大賞

受賞業績:「新規アルツハイマー病治療薬、抗アミロイドβ抗体レカネマブの開発」

受賞者: 木村禎治 (エーザイ(株)上席執行役員、グローバルAD オフィス ヘッド)

Lars Lannfelt (CoFounder & Board Member, BioArctic AB、MD、PhD、

Senior Professor, Department of Public Health and Caring Sciences/Geriatrics, Uppsala University Sweden)

加藤弘之 (エーザイ(株)取締役)

小山彰比古 (エーザイ(株)理事、クリニカルリサーチ
デジタルイノベーションヘッド)

小川智雄 (エーザイ(株) 理事、日本・アジア申請登録担当付
ニューロロジー臨床フェロー) (敬称略)

本業績は、エーザイ株式会社とバイオアークティック社の共同研究グループによる、アルツハイマー病(AD)の主要因とされるアミロイドβプロトフィブリルに選択的に結合することで脳内から除去し、病態の進行を抑制するヒト化抗体「レカネマブ」の開発に成功したものである。従来の症状改善薬と異なり、世界で初めてADの早期段階での疾患進行抑制効果を臨床試験で実証したもので、2023年に日本と米国で承認されている。レカネマブはADによる軽度認知障害の段階から治療介入が可能で、次の認知症ステージへの移行を約3年間遅らせる効果が期待でき、医療・介護費の軽減への寄与も見込まれる。1992年に提唱されたアミロイドカスケード仮説に沿って、Lannfelt教授らが発見したアーケティックミューテーションに基づき、特に神経毒性の強いAβプロトフィブリルをターゲットに鋭意開発を進めた本成果は、日本発の世界に打って出る創薬研究であり、国内外のバイオインダストリーの発展に大きく貢献すると期待され、第9回バイオインダストリー大賞に最も相応しいと高く評価された。

○バイオインダストリー大賞 特別賞

受賞業績:「In situ 組織再生を実現する心・血管修復パッチの開発と実用化」

受賞者: 藤永賢太郎(帝人(株) 再生医療・埋込医療機器部門

インプラントブルメディカルデバイス開発部 部長)

根本慎太郎(大阪医科薬科大学 医学部 外科学講座 胸部外科 教授

大阪医科薬科大学病院 小児心臓血管外科 診療科長)

高木義秀 (福井経編興業(株) 代表取締役社長)

本業績は、帝人株式会社、福井経編興業株式会社、大阪医科薬科大学の3者共同開発グループによる、小児の先天性心疾患手術に向けた、患者体内で自己組織に置換される画期的な心・血管修復パッチの世界で初めて実用化に成功したものである。本製品は、アカデミアの医療課題と解決アイデア、繊維産業で長年培われてきた地場の企業の革新的な繊維加工技術、大企業の製品開発力を結集して誕生した。2023年に医療機器として承認、2024年に上市。2025年3月時点で100名以上の患者に使用され、再手術の低減や医療費削減など大きな波及効果を生みつつある。小児用医療機器開発の難しさを乗り越え、国際展開も進む本取り組みは、「令和版・下町のロケット」とも呼ぶべき医工連携による日本発イノベーションであり、バイオインダストリー大賞 特別賞に相応しいと評価された。

○バイオインダストリー奨励賞

2025年度第9回バイオインダストリー奨励賞受賞者として下表の12名が選ばれた。

(五十音順、敬称略、所属・役職は2025.4.1現在)

受賞者	所属・役職	受賞研究課題
石井 洋	国立健康危機管理研究機構 国立感染症研究所 室長	感染免疫学的解析に基づく選択的CD8 陽性 T 細胞誘導HIVワクチン抗原の開発
石原 純	インペリアルカレッジロンドン バイオエンジニアリング学科 准教授	細胞外マトリクスに結合させる新規がん免疫療法の開発
佐久間哲史	京都大学 大学院農学研究科 特定教授	ゲノム編集の先進的技術開発とさまざまな分野での利用
杉山 暁史	京都大学 生存圏研究所 教授	根圏特化代謝産物を介した植物マイクロバイオータ相互作用の機能解明と利用
関本 奏子	横浜市立大学 大学院生命ナノシステム科学研究科 准教授	多成分の植物由来揮発性有機化合物の高感度リアルタイム質量分析法の開発と応用

高橋 裕	東京大学 大学院農学生命科学研究科 助教	ヒトバイオロジーの解明を目指した生理的培養モデル活用の基盤構築とその産業応用展開
豊福 雅典	筑波大学 生命環境系 准教授	細菌の細胞外膜小胞形成機構の解明による応用基盤技術の創出
林 幸吉朗	九州大学 大学院歯学研究院 准教授	マルチパラメータ制御で切り拓くバイオセラミックスの新機能と実用化達成
東 大志	熊本大学 大学院生命科学研究部 准教授	多種多様なバイオ医薬品を標的部位に送達可能な変幻自在ポリマー
本田 真己	名城大学 大学院総合学術研究科 准教授	シス-トランス異性化反応を駆使した食品生産の高度化に関する研究
山野-足立 範子	大阪大学 大学院工学研究科 准教授	抗体医薬品製造に向けたユニークな代謝経路をもつ高増殖CHL-YN 細胞の樹立と開発
吉見 一人	東京大学 医科学研究所 准教授	国産ゲノム編集技術CRISPR-Cas3 の開発および医療応用研究

3) 受賞者の活動支援

受賞者のバイオエコノミー社会実現への貢献に対する認知向上を図るとともに、奨励賞受賞者のさらなる活躍機会の創出に向けた支援を実施した。BioJapan 2025 のパートナーリングマッチングイベントには、過去の受賞者 5 名および 2025 年度受賞者 4 名の計 9 名が参加し、顕著な成果を上げた。奨励賞受賞者は、第 9 回までに累計 996 名となり、バイオサイエンスおよびバイオテクノロジーの応用研究を担う有望な若手研究者として、各分野で活躍している。また、受賞者による最新研究成果の発信の場として、JBA 特別企画講演会の開催や B&I 誌における受賞業績の特集記事企画を実施した。さらに、歴代受賞者の JBA 各種イベントへの参画を促進し、学術研究と産業応用の橋渡しを推進することで、バイオ業界全体の活性化と表彰事業の認知向上を図った。

○ B&I 誌での受賞者および受賞業績紹介

受賞業績特集記事掲載 [vol.84,No.1:第 9 回大賞受賞業績、vol.84,No.2:第 9 回大賞 特別賞受賞業績、vol.83,No.3～5 :第 8 回奨励賞受賞業績]

受賞者インタビュー記事掲載 [vol.83,No.6:第 9 回大賞受賞者、vol.83,No.1:第 9 回大賞 特別賞受賞者、vol.83,No.2 :第 9 回奨励賞受賞者]

○ 第 9 回バイオインダストリー奨励賞受賞者特別講演企画セミナー 計3回実施（敬称略）

第 1 弾 2 月 4 日 ～生命を設計するバイオの最前線～ [杉山、吉見、佐久間、石井]

第 2 弾 2 月 10 日 ～生命機能をかたちにするバイオ～ [本田、林、石原、高橋]

第 3 弾 2 月 19 日 ～生命を“測り・伝え・運び・創る”～ [関本、東、山野・足立、豊福]

4) 表彰事業の更なる飛躍に向けた表彰制度の再検討

表彰事業プロモーションビデオの活用に加え、デジタルメディアを活用した戦略的な広報施策を展開し、表彰事業の認知向上およびブランド強化を図った。また、2030 年度以降の表彰事業の発展を見据え、財政基盤の強化を軸とし、バイオテクノロジーの社会的価値を的確に顕彰する新たな表彰体系の構築に向けた検討を開始した。

(4) バイオ関連規制の理解促進と制度対応支援

1) バイオ関連規制・制度に関する情報の発信と周知

①2025 年度カルタヘナ法説明会(ウェビナー)

生物多様性条約のカルタヘナ議定書に基づく国内担保法「遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律」(通称「カルタヘナ法」)に関する本説明会を開催した。文部科学省、経済産業省、厚生労働省、農林水産省の協力を得て、各省庁が所管する4分野をカバーすることが出来た。

今年度の聴講者数は 1,384 名(昨年度: 1,091 名)となり、昨年に引き続き聴講者数として過去最高を記録した。企業や研究機関の教育研修の場として本説明会が利用されている傾向が年々増している事が伺われた。

質疑応答については、昨年同様に、事前質問を受け付けて、各省庁の講演の中で回答して頂く事により、効率化を図った。また、当日寄せられた質問については、総合質疑の中で可能な限り回答頂いた。個別相談会については、昨年に続き相談希望省庁と個別にスケジュール調整した上で、後日開催する方式で実施した。

事前質問に対する着実な回答や、当日の質疑を通じた各省庁とのコミュニケーションなど、今後もユーザーのニーズを把握しながら、より内容の充実を図っていきたいと考えている。

【2025 年度カルタヘナ法説明会プログラム】

- ・開催日時: 2026 年 2 月 3 日(火) 13:00~16:30
- ・開催形式: オンライン(Zoom)ウェビナー
- ・参加人員: 1,384 名
- ・プログラム

「遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律(カルタヘナ法)について」

文部科学省 研究振興局ライフサイエンス課生命倫理・安全対策室 専門職 上田大貴氏

「遺伝子組換え微生物の産業二種使用等(鉱工業分野)に係る規制の見直しについて」

経済産業省 生物化学産業課生物多様性・生物兵器対策室長 小林正寿氏

「医薬品等分野でのカルタヘナ法第一種・第二種使用等に関する規制について～運用改善と申請留意点～」

厚生労働省 医薬局 医療機器審査管理課 医療機器係長 渋井雅志氏

「農林水産省所管分野におけるカルタヘナ法第一種・第二種使用等に関する規制について～申請等の留意点について～」

農林水産省 消費・安全局 農産安全管理課 審査官 高島 賢氏

総合質疑

②GILSPガイドライン説明会(ウェビナー)

2026 年 4 月 1 日に経済産業省の改正告示が施行され、GLISP遺伝子組換え生物の大臣確認が不要となった。実施者が判断するためのガイドラインが改訂されたため、経済産業省による説明会を開催した。参加人数は 454 名となり、産業界から高い関心があることが伺えた。

【GILSPガイドライン説明会プログラム】

- ・開催日時: 2026 年 3 月 27 日(金) 10:00~11:35
- ・開催形式: オンライン(Zoom)ウェビナー
- ・参加人員: 454 名
- ・プログラム

「GILSPガイドラインについて」

経済産業省 生物化学産業課生物多様性・生物兵器対策室長 小林正寿氏

質疑応答

③政策情報セミナー

バイオに関わる科学技術政策やバイオ産業政策の立案に携わる関連省庁、企業等の関連機関から講師を招聘し、主に「バイオエコノミー」や「バイオエコノミー戦略」に関する政策や課題等についてご講演いただき、産官が直接意見交換機会を提供する「政策情報セミナー」を、日本バイオ産業人会議(JABEX)と協力して開催した。

今年度は、下記演題についてセミナーを開催し、オンデマンド配信を行った。

No	開催年月日	演題・講師
1	2025 年 4 月 23 日(水) 16:00～17:00 参加実績 223 名	「第 3 期 健康・医療戦略」について 中山 直 氏(内閣府 健康・医療戦略推進事務局 (併)内閣官房 健康・医療戦略推進室 上席政策調査員)
2	6 月 25 日(水) 16:00～17:00 参加実績 80 名	「研究開発税制等の在り方に関する研究会について」 大隅 一聡 氏(経済産業省イノベーション・環境局 研究開発課長)
3	9 月 12 日(金) 16:00～17:00 参加実績 117 名	第 7 期「科学技術・イノベーション基本計画」について 永澤 剛 氏(内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局 参事官(統合戦略担当))
4	9 月 26 日(水) 16:00～17:00 参加実績 226 名	経済産業省におけるバイオ関連事業の取組状況について 廣瀬 大也 氏(経済産業省 商務・サービスグループ 生物化学産業課 課長)
5	11 月 21 日(金) 16:00～17:00 参加実績 75 名	文部科学省におけるバイオ人材育成の取組状況について 倉田 佳奈江 氏(文部科学省 研究振興局 ライフサイエンス課 課長)

2)コンシェルジュ機能(個別会員対象)(KPI:個別相談 100%迅速対応)

産業と社会部会において、希望する会員の政策活用や関連規制対応についての個別相談の対応を実施している。今年度は 16 件の個別相談に対応した。

3)バイオ関連規制・制度の改善: 大臣確認申請の簡略化等

経済産業省(4 件)からの規制関連情報の周知依頼を受け、法人会員窓口各位宛に情報共有を行った。

4)その他

①先端技術の社会実装に向けた新たな課題への対応

2025 年 8 月 29 日にゲノム編集育種を考えるネットワーク、次世代育種技術研究開発プラットフォーム、日本種苗協会、バイテク情報普及会、アメリカ種苗協会と共同で「気候変動に克つ！育種技術が切り拓く、次世代コメ品種開発の最前線」と題したセミナーを開催した。

当該セミナーでは、気候変動下でも安定して収量・品質を確保できる育種技術を適用した次世代コメ品種の開発、コメの生産の現状および将来像について幅広い視点で講演をいただいた。

No	開催年月日	演題・講師
----	-------	-------

1	2025 年 8 月 29 日(金) 15:00～17:00 参加実績 272 名	ゲノム編集育種を考えるネットワーク・最新情報セミナー 気候変動に克つ！育種技術が切り拓く、次世代コメ品種開発の最前線 (1)高温耐性品種「にじのきらめき」の紹介 長岡 一朗 氏(農研機構 中日本農業研究センター(上越研究拠点) 水田利用研究領域 作物開発グループ) (2)「レジリエントな収穫、上昇する海面: ALORA の高温耐性および海 洋栽培用品種で米の未来を拓く」 ルーク・ヤング 氏(ALORA Innovation Inc. CEO) (3)「これからの水稻経営の現場で求められる品種改良とは」 徳本 修一 氏(トウリーアンドノーフ株式会社 代表取締役) (4)「コメにおける新規(技術)事業 国内&海外」 有馬 暁澄 氏 (Beyond Next Ventures 株式会社 パートナー) (5)総合質疑・パネルディスカッション ファシリテーター 高橋 宏和 氏 (名古屋大学 大学院生命農学研究科 准教授) 津田 麻衣 氏(東洋大学 食環境科学部 准教授、ゲノム編集育 種を考えるネットワーク)
---	--	--

- ② 『カルタヘナ法ガイドブック』(2025年3月改訂版)のPDF版をホームページで公開するとともに、BioJapan 2025 のJBAブースで冊子を頒布した。

(5)知的財産活動支援

1)知的財産委員会

知的財産委員会では、知財権の強化と活用、および事業化促進に関わる自主研究活動、知財関連講演会・セミナーの開催等を通して、会員企業の知財活動を側面から支援している。

① ワーキンググループ(WG)活動

医薬WGにおいて、所属企業の枠を越えた委員同士による自主調査研究活動を、下記テーマについて実施した。

- 自主調査研究:

昨年度より継続して、「デジタルヘルス領域のビジネスを支える知的財産・知的資産の考察」に関する自主調査研究を実施した。外部企業2社の事業開発部門および知財関連部門へインタビューを行い、文献調査とその考察を元にレポートをまとめ、協会ホームページの知的財産委員会活動紹介ページより公開した。

② 知財セミナー

委員からの提案を元に、日本弁理士会と共催で以下のセミナーをハイブリッド開催した。

No	開催年月日	演題・講師
1	2025 年 9 月 1 日(月) 15:00～16:30 参加実績 344 名	「―「除くクレーム」とする補正について―」 (1)「除くクレーム」とする補正の留意点について」 廣崎 拓登 氏(特許庁 審査第一部 調整課 審査基準室室長補佐 (基準企画班長)) (2)「除くクレームの使いどころと対応策」 田中 研二 氏(弁理士法人 志賀国際特許事務所 弁理士)
2	10 月 23 日(木)	「食品用途発明の充足性判断や立証について ～知財高判令和6年

	15:00～16:20 参加実績 183 名	2 月 27 日(令和 5 年(ネ)第 10010 号)および大阪地判令和 4 年 12 月 22 日(令和 3 年(ワ)第 4920 号)「機能水事件」～ 今井 優仁 氏(弁護士法人窪田法律事務所 弁護士・弁理士)
3	12 月 18 日(木) 14:30～16:00 参加実績 32 名	「欧州 SPC およびゲノム関連規則の最新動向について」 ・Catherine Touati 氏(パートナー、欧州・フランス特許弁理士、プラスロー知的財産事務所) ・竹下 敦也 氏(パートナー、日本部長、日本国弁理士、プラスロー知的財産事務所)
4	2 月 17 日(火) 15:00～17:00 参加実績 115 名	「Precision Nutrition の社会実装と知財戦略について」 (1)「Precision Nutrition が作り出す近未来像と社会実装の実例」 國澤 純 氏(医薬基盤研究所 副所長/ヘルス・メディカル微生物研究センター センター長) (2)「Precision Nutrition 分野における知財戦略について」 池上 美穂 氏(日本弁理士会 バイオ・ライフサイエンス委員会 担当執行理事)

(6) 生物多様性条約と企業の接点に関する国際活動ならびに情報提供

生物多様性の保全、その構成要素の持続可能な利用、及び遺伝資源の利用から生ずる利益の公正かつ衡平な配分を基本理念とする生物多様性条約(CBD)が 1992 年に採択され、我が国は 1993 年に締約国となった。さらに、2017 年には、本条約の枠組みの下、遺伝資源へのアクセスと利益配分(ABS)に関する国際的な規範を定めた名古屋議定書にも批准した。その後、ABSに関する議論は、生物遺伝資源の利用が有形の素材(植物、微生物等)から無形の情報(ゲノム情報等)へ大きく転換しつつある状況を踏まえ、新たな局面を迎えることとなった。すなわち、ABSの対象に塩基配列情報等のデジタル配列情報(DSI)を含めるよう開発途上国が主張をはじめ、2018 年に開催された生物多様性条約第 14 回締約国会議(COP14)において、DSIの議題が取り上げられ、交渉が始まった。

生物多様性条約の下で議論されているDSIの利用からの利益配分の仕組みは、結論によっては、今後の企業活動に大きな影響を与えることが予測される。かかる状況下において、適切な制度の確立に向けた国内外での取り組みは喫緊の課題となっている。このような状況の下、本活動では、企業活動の円滑な継続に不可欠な情報の提供を行うとともに、国際情勢の推移を注視しつつ適切な対応を講じることを目的として実施した。

1)「昆明・モンリオール生物多様性枠組」と企業活動への影響に関する説明会

CCBDの下では、2050 年までに「自然と共生する世界を実現する」というビジョン(中長期目標)が掲げられている。この目標に向け、2010 年に名古屋で開催されたCOP10 では、2020 年までのミッション(愛知目標)が定められ、世界中で取り組まれてきた。

愛知目標の後継として、2022 年 12 月に開催されたCOP15 にて、2030 年までの生物多様性保全の目標である「昆明・モンリオール生物多様性枠組」が採択された。その中には、達成すべき目標として、企業活動へ大きく影響するような項目も多く含まれており、国際的な事業を展開している企業にとっては適切な対応をとることが必要となってきている。

このような状況の下、バイオ関連企業が生物多様性条約の枠組みに沿って円滑に企業活動できるよう、2025 年 5 月に開催した「2025 年度産業と社会部会」において、会員企業 30 社に、生物多様性に関する最近の議論「DSI からの利益配分：COP16 の概要と今後の取り組み」に関わる状況を説明した(KPI:10 社/年達成)。同部会では、COP16 で決定した多国間メカニズムの概要、今後の課題、および産業界に与える潜在的影響について報告するとともに、化学、製薬、化粧品、食品など幅広い業界から参加を得て、DSIの使

用による利益配分メカニズムが各業界に及ぼす影響について活発な議論を行った。

2) 生物多様性に係る国際交渉の支援

COP15 において、DSIの利用から生ずる利益を公正かつ衡平に配分することに合意すること、グローバルな基金の設置を含む多国間メカニズムで実施すること、その具体的な利益配分メカニズムをCOP会期間に公開作業部会で検討し、勧告としてCO16 に提出すること、4 年後(2028 年)のCOP18 でそのメカニズムの有効性を評価することなどが決定された。

その仕組みによっては、科学の進展及び研究開発の阻害要因になり得ることを鑑み、我が国のバイオ産業の健全な発展に向け、生物多様性に関連する諸課題に総合的に対応することを目的として本事業を実施した。

① 産業界DSI検討委員会の設置と議論

2026 年 10 月にアルメニア・エレバンで開催予定のCOP17 に向けて、産業界の意見を集約して政府に要望提言することを目的に、主に個企業の委員からなる産業界 DSI 検討委員会(8 企業、5 業界団体)を設立した。本委員会では、COP16 の結果分析、今後の国際交渉への対応方針、ならびに 2026 年のCOP17 に向けた戦略について、集中的な検討を進めた。

② アンケート調査の実施

COP17 に向けて、産業界からの要望をとりまとめて政府に提言するとともに、ポジションペーパーを公表するため、JBA 特別・協賛会員企業および業界団体に選択いただいた企業にアンケート調査を実施した。

3) 遺伝資源に円滑にアクセス・利用できる環境の整備

① 遺伝資源へのアクセスと利益配分(略称ABS)に関する国内外の動向調査・分析

各国のABS関連法制度、その運用状況、名古屋議定書への対応状況等について調査・分析を行い、その結果をとりまとめた。

② ウェブサイトを通じたABS関連情報の発信

専用ウェブサイトを設置及びABS動画の公開により、各国のABS関連法令、我が国の国内措置、ABS国際交渉の状況等、ABSに関する情報を広く発信した。

③ ABSに関する相談窓口の設置

ABSに関する相談窓口を設け、企業・大学・研究機関等からの相談に対し、守秘を前提に助言及び解説等を行った(2004 年に相談窓口を開設してからの累計件数は 928 件)。相談は守秘を前提としているため、内容は公表しないが、日本企業等が、遺伝資源へのアクセスに際し実際に経験した問題点や事例等について情報を収集・分析し、企業活動に支障のないよう配慮した上で、遺伝資源に円滑にアクセスできる環境整備に資する知見として活用した。

5. 新オフィスでの運営体制の整備・強化

(1) 新たな働き方に基づく業務効率化の推進

- ① 週 3 日以上の出勤を基本とする運用を行い、対面コミュニケーションの機会を確保することで、部門間および職員間の連携強化を図った。これに伴い、関連する内部規程の一部改訂を実施し、運用の明確化と定着を進めた。
- ② 拡張性の高いクラウドシステム(freee)を活用し、稟議書申請等のワークフローを新たに追加した。これにより、申請・承認プロセスの効率化と透明性向上を実現し、業務利便性の向上を図った。
- ③ 新勤怠・給与システム導入に向けた試行運用を開始した。現行業務との整合性や運用課題を検証し、2026 年 5 月の本格切替えに向けて準備を進めた。

(2) サステナブルな組織の実現

- ① 在宅勤務およびフレックスタイム制を活用した柔軟な勤務体制が定着し、多様な働き方を支える職場環境の整備が進展した。
- ② 正職員の採用等を通じて、各部の事業計画推進に必要な人員体制を確保し、組織基盤の安定化を図った。
- ③ 協会としての価値観と行動指針を明確化するため、JBA 行動規範(JBA Code)を策定し、2026 年 4 月からの運用開始に向けた準備を整えた。今後、JBA ホームページへの掲載や定期的なグループ討議等で定着を行う。
- ④ 職務功労表彰規程を策定し、全職員を対象とした表彰制度を導入した(2026 年 4 月開始)。これにより、職員のモチベーション向上と組織活性化を図った。2025 年度の活動対象に試行として表彰を実施する。

(3) 健全な財務基盤構築の取り組み強化

- ① 既存法人会員向けに事業説明会(7 月 30 日)を実施し、協会活動への理解を深めるとともに、会員満足度の向上と退会抑制を図った。
- ② 入会理由分析の結果を踏まえ、会員サービスや施策の見直しを行い、会員満足度の向上および新規会員獲得につながる取り組みを推進した。
- ③ 新会員管理システム「Mazrica」を導入し、会員情報の入力・管理および運用を開始した。これにより、会員対応の効率化とデータ活用基盤の強化を図った。